

筑波大学ボンオフィス運営要領

平成 22 年 8 月 17 日
ボン事務所運営管理者制定
平成 26 年 4 月 1 日改定

(趣旨)

- 1 国立大学法人筑波大学海外拠点規則(平成 22 年法人規則第 27 号)第 3 条に基づく筑波大学ボンオフィス（以下「ボンオフィス」という。）の管理運営等については、別に定めのある場合を除き、この要領の定めるところによる。

(管理運営)

- 2 ボンオフィスの管理運営は、海外拠点運営管理者（以下「所長」という。）が行う。

(運営委員会)

- 3 ボンオフィスの運営に関し、次の各号に掲げる事項を審議するため、ボンオフィス運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

- (1) ボンオフィスの事業計画・予算に関すること。
- (2) 本学研究者・学生の交流や共同研究等の支援に関すること。
- (3) その他所長が必要と認める事項。

- 4 運営委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 所長
- (2) 各系長が推薦する大学教員 原則として各 1 名
- (3) 所長が指名する者 若干人

- 5 前項第 2 号及び第 3 号の委員の任期は 2 年とする。ただし、任期の終期は委員となる日の属する年度の翌年度の末日とする。

- 6 前項の委員は、再任されることができる。

- 7 運営委員会に委員長を置き、所長をもって充てる。

- 8 委員長は、運営委員会を主宰する。

- 9 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代行する。

- 10 運営委員会は、過半数の委員が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

- 11 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は委員長の決するところによる。

(事務)

- 12 ボンオフィスに関する事務は、国際室において処理する。

(その他)

- 13 この要領に定めるもののほか、ボンオフィスの運営に関し必要な事項は、所長が別に定める。

附 記

この要領は、平成 22 年 8 月 17 日から実施する。

附 記

この改定要領は、平成２６年４月１日から実施する。